

ば、世界中で社会経済システムの見直しが余儀なくされ、日本においても産業政策と地域政策を一体化した、新しい日本の未来の姿を真剣に見出さなければならない。総会で提起し検討をはじめ「政策提言」は、さまざまな政策の中心に「人と社会の関係」を再構築するために、打つべき手立てを明らかにすることが、大きな使命である。人のありよう、生活のありよう、地域のありよう、これらの関係の隅々まで、今を根本から見直す作業が不可欠だ。IT革命がもたらした人と地域の実態は、「現実感覚」を著しく損なった存在として立ち表れている。手ごたえや実感、他人の経験や存在へ

の共感なしに営まれる生活と労働は、これほどまでに危うい現実を突きつけた。全てが薄っぺらで画一化・均質化する中で、「現実感覚」を伴った連帯や協同の営みが、自分自身を見直す契機とならなくてはならない。こうした課題と向き合う協同労働とその法制化の意味を広げることこそ、いま我々に与えられている使命ではないか。生々しい現実感・リアリティを人々の関係の中に築く協同労働は、未来の日本と世界を、現実を引き寄せ思い描く、かけがえない営みであることを伝えたい。そのためにも、自らの現実感覚を呼び起こし、磨き上げねば。

## 目録 研究所だより

榎本 木綿

先日、全国首長連携交流会の農業・農村部会の分科会へ参加してきました。これは地方分権が問われるなか、これからの地域づくりを地域主導で進めようとする全国の首長を中心にネットワークをつくり、相互連携をとって積極的に国への政策提言を行うことを目的に毎年開催されており、今年で14回目を数えます。

今回は昨年度労協連で行った障がい者の就労促進研究にアドバイザーとして参加いただいた近藤龍良さんからご紹介いただきました。本会で識者として参加された近藤さんは群馬県倉淵村で障がいを持つ人たちとともに日本初のクライנגルテン、「フラワービレッジ倉淵生産組合」を立ち上げた方で、日本園芸福祉普及協会の専務理事

なども務められている園芸福祉の第一人者です。

今回の分科会では長野県川上村村長の藤原忠彦さんがコーディネーターを務められ、岐阜県白川町長、福岡県篠栗町長、秋田県大潟村長などとともに民主党の篠原孝さんも参加されました。

議論のポイントとなったのはやはり国の農業政策と過疎問題です。特に、農業の不活性化は過疎問題や農業の担い手問題と直結しており、さらに平成の大合併により過疎法の適用から外れた中山間地域への支援も急務だということが各首長から訴えられました。

興味深かったのは川上村の藤原村長のお話です。川上村では農産業の経済性に重点

を置いた政策をとったところ、確かに売り上げ数値は上がったが、村民同士の関係がギスギスしたものとなったという報告がありました。そこで福祉や教育といった、人に対する政策へ重点を変えたところ、それがとても良い刺激となり、村民同士の絆も従来の関係に戻り、さらに農産業への大きな影響もなかったとのことでした。生産性ばかりを重視した大規模の農業経営だけではなく、それぞれの地域に根ざした独自の農業の在り方の模索が大切だと思われたお話でした。

また、地域の担い手不足も深刻ですが、一方で新しくそうした地域に飛び込んでいきたいと思う人たちもいます。近藤さんからは多様な担い手のあり方の一つとして、障がい者や就労に困難を抱えた人たち、Iターン希望者、地域の小規模農家の方たちなどとともに都市にある企業やその特別子会社が組んで、農業やその加工品事業など、地域での就労の場の創出を通じて、皆が地域で共生していく仕組みづくりを提起されました。

地域に合った多様な形態で、大規模だけではなく身の丈に合ったサイズで、担い手となるさまざまな人たちが自分たちで地域に仕事を創り、皆でまちを創っていくことが持続性のあるこれからの地域共生社会の在り方だと思われました。

先日行いました小田切徳美先生(明治大学教授)の「中山間地域の再生と協同労働の可能性」研究会でも、合併による広域化のなかで住民自治が果たす役割の重要性に

ついて指摘がありました。小田切先生はこれを「手作り自治区」と称し、4つの性格、①総合性、②(経済的側面を持つ)二面性、③補完性、④(新しい仕組みを組むような)革新性を持つものであると話されました。

この「手作り自治区」は自分たちの未来は自分たちで決めるという実現決定権が住民にとっての幸福感を生み出す効果にもつながり、その意味でも住民の当事者意識の形成は重要である。これには無理のない段階的な発展が必要であり、また地域資源を活用した複合的な地域産業による「小さな経済」を創り出すことが持続性につながるということをお話しされました。その点から地域に合った形で市民が仕事をおこす協同労働と「協同労働の協同組合(仮)法」への期待が述べられました(協同総研では今後も中山間地域の再生と協同労働の可能性についての研究会を続け、今秋にはフォーラムの開催も予定しています)。

今号の特集は、夕張の再生へ向けて取り組んだ調査報告です。これが夕張の再生へつながるある種の契機となるように願い、企画しました。それぞれの地域には持続していくためのそれぞれの条件や可能性があるということを私たちは学んでいます。形態はさまざまですが、一つだけ共通している大切なことは、地域の人たちによる自主性、当事者意識を持つことです。

夕張が抱えている課題はいま私たちが抱えている課題でもあり、夕張の人たちに問われていることはいま私たちに問われていることなのだと思います。本号を通して、皆さんが